

平成30年度

防府市 水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計 予算書

防府市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

平成30年度防府市水道事業会計予算	5
-------------------	---

予算に関する説明書

平成30年度防府市水道事業会計予算実施計画	9
-----------------------	---

平成30年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
-----------------------------	----

給与費明細書	21
--------	----

継続費に関する調書	24
-----------	----

平成29年度防府市水道事業予定損益計算書	26
----------------------	----

平成30年度防府市水道事業予定損益計算書	27
----------------------	----

平成29年度防府市水道事業予定貸借対照表	28
----------------------	----

平成30年度防府市水道事業予定貸借対照表	30
----------------------	----

重要な会計方針に係る事項に関する注記	32
--------------------	----

工業用水道事業会計予算

平成30年度防府市工業用水道事業会計予算	35
----------------------	----

予算に関する説明書

平成30年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	39
--------------------------	----

平成30年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	44
--------------------------------	----

給与費明細書	45
--------	----

継続費に関する調書	48
-----------	----

平成29年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	50
-------------------------	----

平成30年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	51
-------------------------	----

平成29年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	52
-------------------------	----

平成30年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	54
-------------------------	----

重要な会計方針に係る事項に関する注記	56
公共下水道事業会計予算	
平成30年度防府市公共下水道事業会計予算	59
予算に関する説明書	
平成30年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	65
平成30年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	78
給与費明細書	79
債務負担行為に関する調書	82
平成29年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	84
平成30年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	85
平成29年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	86
平成30年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	88
重要な会計方針に係る事項に関する注記	90

水道事業会計予算

議案第44号

平成30年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	48,403 戸	
(2)年間総給水量	13,134,000 m ³	
(3)1日平均給水量	35,984 m ³	
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良	
	事業費	1,567,665 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			2,272,391 千円
第1項 営業収益			2,107,606 千円
第2項 営業外収益			164,785 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,955,247 千円
第1項 営業費用			1,740,350 千円
第2項 営業外費用			204,897 千円
第3項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,834,305千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,919千円、建設改良積立金 274,080千円、過年度分損益勘定留保資金 694,360千円並びに当年度分損益勘定留保資金 765,946千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			500,160 千円
第1項 企業債			301,000 千円
第2項 工事負担金			177,527 千円
第3項 出資金			21,633 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,334,465 千円
第1項 建設改良費			1,567,665 千円
第2項 営業設備費			30,987 千円
第3項 企業債償還金			725,813 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	地神堂水源地 施設更新工事 (土木・建築)	千円 293,711	平成30年度	千円 158,981
				平成31年度	93,182
				平成32年度	41,548
		地神堂水源地 施設更新工事 (機械設備)	千円 208,796	平成30年度	千円 184,734
				平成31年度	12,690
				平成32年度	11,372
		地神堂水源地 施設更新工事 (電気設備)	千円 485,806	平成30年度	千円 334,044
				平成31年度	72,706
				平成32年度	79,056

(企 業 債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 301,000	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、 その他の場合は協議して定める。ただし、 企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換え することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 302,771 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 26,422千円と定める。

平成30年2月26日 提出

防府市長 松 浦 正 人

水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考			
			節	見積額	内 訳	
1	水道事業収益	2,272,391				
1	営業収益	2,107,606				
	1	給水収益	2,019,491	水道料金	2,019,491	一般用 (有収水量 11,755,000 m ³)
	2	給水負担金	33,997	給水負担金	33,997	
	3	その他営業収益	54,118	手数料	832	申請手数料
				他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金
				雑収益	50,286	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	164,785				
	1	受取利息及び配当金	165	預金利息	129	普通預金・定期預金利息
				貸付金利息	36	一時貸付金利息
	2	他会計補助金	4,513	一般会計補助金	4,513	統合水道補助金 661 児童手当補助金 3,852

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	150,784	長期前受金 戻入	150,784	国庫補助金 33,233 県補助金 671 他会計補助金 191 工事負担金 62,132 受贈財産評価額 54,557
	4 雑 収 益	9,323	不用品売却 収益	1,279	
その他雑収 益			8,044	防府水道センター家賃・地代外	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考			
			節	見積額	内 訳	
1 水道事業費用		1,955,247				
1 営業費用	1 原水及び浄 水費	218,572	給 料	21,576	一般職員5人	
			手 当 等	10,612	管理職手当	480
					扶養手当	1,008
					住居手当	605
					通勤手当	684
			時間外勤務手当	1,080		
			休日勤務手当	120		
			期末手当	3,721		
			勤勉手当	2,914		
			賞与引当金 繰入額	2,943		
			法定福利費	7,048	市町村職員共済組合負担金 6,988 地方公務員災害補償基金負担金 60	

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			被 服 費	96	
			備 消 品 費	405	
			光 熱 水 費	168	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面印刷外
			通信運搬費	1,076	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	12,048	地下水位調査・残留塩素測定 1,124 施設維持管理業務外 10,924
			手 数 料	20,175	水質検査手数料外
			使 用 料	41	ケーブル共架使用料
			賃 借 料	396	非常用発電機賃借料
			修 繕 費	2,927	水源地計装関係修理外
			動 力 費	82,629	水源地電気料 82,399 非常用燃料 230
			薬 品 費	3,982	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	54	
			負 担 金	52,246	島地川ダム維持管理負担金 45,895 島地川ダム特別納付金 6,351
			保 険 料	139	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	配水及び給水費	294,096	給 料	32,072	一般職員 8 人
			手 当 等	17,845	管理職手当 480 扶養手当 1,260 住居手当 648 通勤手当 1,443 時間外勤務手当 4,200 休日勤務手当 120 期末手当 5,418 勤勉手当 4,276
			賞与引当金繰入額	4,180	
			法定福利費	12,104	市町村職員共済組合負担金 10,757 地方公務員災害補償基金負担金 99 労働保険料 137 社会保険料 1,111
			賃 金	3,829	事務補助
			報 酬	3,325	嘱託職員報酬
			旅 費	72	
			被 服 費	250	
			備 消 品 費	612	
			光 熱 水 費	246	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	128	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,952	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	175,852	漏水調査及び洗管作業 25,822 施設維持管理業務外 150,030
			手 数 料	108	水質検査手数料
			使 用 料	120	ケーブル共架使用料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賃 借 料	3,912	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	24,919	水道メーター取替修理 21,500 配水施設修理外 3,419
			工事請負費	3,240	舗装復旧工事
			動 力 費	7,787	配水池・増圧ポンプ所電気料
			材 料 費	54	
			保 険 料	1,489	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業 務 費	127,555	給 料	29,486	一般職員 7 人
			手 当 等	15,367	管理職手当 480 扶養手当 1,938 住居手当 618 通勤手当 470 特殊勤務手当 126 時間外勤務手当 3,720 休日勤務手当 120 期末手当 4,456 勤勉手当 3,439
			賞与引当金 繰入額	4,463	
			法定福利費	10,634	市町村職員共済組合負担金 9,884 地方公務員災害補償基金負担金 88 労働保険料 73 社会保険料 589
			賃 金	3,829	事務補助
			旅 費	15	
			備 消 品 費	467	
			印刷製本費	1,247	納入通知書外
			通信運搬費	3,005	郵送料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			委託料	57,219	検針等業務外
			手数料	1,694	口座振替手数料外
			賃借料	129	コピー機賃借料
	4 総係費	169,007	給料	34,586	一般職員8人
			手当等	22,182	管理職手当 480 扶養手当 1,836 住居手当 648 通勤手当 558 時間外勤務手当 3,480 休日勤務手当 120 期末手当 6,109 勤勉手当 4,861 児童手当 4,090
			賞与引当金 繰入額	4,353	
			法定福利費	12,340	市町村職員共済組合負担金 11,576 地方公務員災害補償基金負担金 102 労働保険料 73 社会保険料 589
			退職給付引 当金繰入額	13,838	
			賃 金	3,829	事務補助
			報 酬	540	産業医報酬
			報 償 費	86	
			旅 費	27	
			被 服 費	297	
			備 消 品 費	1,645	

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			燃 料 費	1,632	車両用・非常用
			光 熱 水 費	6,108	庁舎電気料・ガス料外
			印刷製本費	196	決算書外
			通信運搬費	1,850	電話料・郵送料外
			広 報 費	1,669	水道事業PR費用
			委 託 料	52,588	施設維持管理・保守外
			手 数 料	448	振込手数料外
			使 用 料	982	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	892	公用車リース料外
			修 繕 費	2,871	公用車車検・修理 1,425 庁舎修理外 1,446
			負 担 金	1,344	一般会計負担金外
			研 修 費	1,655	職員研修費
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,677	日本水道協会会費外
			保 険 料	510	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	145	重量税
			貸倒引当金 繰入額	667	
	5 減価償却費	892,173	有形固定資産減価償却費	829,032	建物及び附属設備減価償却費 17,645 構築物減価償却費 685,473 機械及び装置減価償却費 107,917 車両及び運搬具減価償却費 3,352 工具、器具及び備品減価償却費 14,645

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			無形固定資産減価償却費	63,141	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 14,273
	6 資産減耗費	38,947	固定資産除却費	38,842	構築物除却費 9,121 機械及び装置除却費 2,721 除却経費 27,000
			たな卸資産減耗費	105	不用水道メーター除却費
2 営業外費用		204,897			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	187,115	企業債利息	187,115	
	2 消費税及び地方消費税	16,046	消費税及び地方消費税	16,046	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出	1,736	不用品売却原価	1,186	
			その他雑支出	550	過年度水道料金調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	500,160			
1	企業債	301,000			
	1 企業債	301,000	企業債	301,000	建設改良企業債 配水管整備事業 267,000 安全対策事業 34,000
2	工事負担金	177,527			
	1 工事負担金	177,527	工事負担金	177,527	消火栓設置負担金 11,440 移設工事負担金 166,087
3	出資金	21,633			
	1 他会計出資金	21,633	一般会計出資金	21,633	統合水道出資金 2,811 管路耐震化出資金 18,822

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	2,334,465			
1	建設改良費	1,567,665			
	1 施設改良費	1,506,895	委 託 料	155,391	配水管布設替業務・配水施設設計業務
			工事請負費	1,351,354	配水管布設替工事 639,000 水源地施設改良工事外 712,354
			負 担 金	150	工事負担金
	2 建設事務費	60,770	給 料	28,188	一般職員 6 人 再任用職員 1 人
			手 当 等	16,034	管理職手当 480 扶養手当 762 住居手当 648 通勤手当 570 時間外勤務手当 2,400 休日勤務手当 120 期末手当 6,241 勤勉手当 4,813
			法定福利費	10,209	市町村職員共済組合負担金 8,938 地方公務員災害補償基金負担金 69 労働保険料(うち職員給与費 52) 122 社会保険料(うち職員給与費523) 1,080
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	1,691	嘱託職員報酬
			旅 費	197	
			被 服 費	111	
			備 消 品 費	1,163	
			燃 料 費	466	車両用

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委 託 料	42	プリンター保守
			手 数 料	60	作業手数料
			使 用 料	32	情報システム使用料外
			賃 借 料	125	コピー機賃借料
			修 繕 費	348	車両車検・修理
			保 険 料	111	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	39	重量税
2	営業設備費	30,987			
	1 固定資産購入費	30,987	機械及び装置	4,787	水道メーター 2,675 電気設備外 2,112
			車両及び運搬具	1,459	軽貨物車
			工具、器具及び備品	11,808	電算用機器外
			ソフトウェア	12,933	
3	企業債償還金	725,813			
	1 企業債償還金	725,813	企業債償還金	725,813	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

平成30年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	215,275
(2) 減 価 償 却 費	892,173
(3) 固 定 資 産 除 却 損	13,028
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 7,926
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 150,784
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 165
(7) 支 払 利 息	187,115
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	23,961
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,184
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,177
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	466
小 計	1,172,136
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	165
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 187,115
小 計	△ 186,950
合 計	985,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,482,601
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 11,975
(3) 工事負担金による収入	190,416
合 計	△ 1,304,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 725,813
(3) 他会計からの出資による収入	19,182
合 計	△ 405,631
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 724,605
資 金 期 首 残 高	1,802,741
資 金 期 末 残 高	1,078,136

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 28	117,720	89,245	206,965	42,002	248,967
	資本勘定支弁職員	-	(1) 6	28,188	16,034	44,222	9,582	53,804
	合計	-	(1) 34	145,908	105,279	251,187	51,584	302,771
前年度	損益勘定支弁職員	-	(1) 28	123,556	75,700	199,256	40,249	239,505
	資本勘定支弁職員	-	() 6	26,024	13,560	39,584	8,180	47,764
	合計	-	(1) 34	149,580	89,260	238,840	48,429	287,269
比較	損益勘定支弁職員	-	(△ 1) 0	△ 5,836	13,545	7,709	1,753	9,462
	資本勘定支弁職員	-	(1) 0	2,164	2,474	4,638	1,402	6,040
	合計	-	() 0	△ 3,672	16,019	12,347	3,155	15,502

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,804	3,167	3,725	126	14,880	600	25,945	20,303
	前年度	6,744	2,880	3,524	126	15,240	600	26,262	16,531
	比較	60	287	201	0	△ 360	0	△ 317	3,772
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	2,400	0	13,491	13,838				
	前年度	2,400	0	13,683	1,270				
	比較	0	0	△ 192	12,568				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 3,672	給与改定に伴う増減	212		
		昇給に伴う増加	2,065	30年度昇給分	平均昇給率 1.42 %
		その他の増減	△ 5,949	職員の異動等に伴う減	
手当	16,019	その他の増減	16,019	退職給付引当金繰入額の増 12,568 職員の異動等に伴う増 3,451	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,874
	平均給与月額（円）	337,173
	平均年令（歳）	41歳 9月
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,076
	平均給与月額（円）	337,855
	平均年令（歳）	41歳 4月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
6級	() 4	() 12.5	() 4	() 11.8
5級	() 2	() 6.3	() 3	() 8.8
4級	(1) 8	(3) 25.0	(1) 6	(3) 17.7
3級	() 10	() 31.3	() 13	() 38.2
2級	() 4	() 12.5	() 4	() 11.8
1級	() 4	() 12.5	() 4	() 11.8
計	(1) 32	(3) 100.0	(1) 34	(3) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給与総額に対する比率	0.07 %
支給対象職員の比率(平成30年1月1日現在)	18.18 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,371 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	地神堂水源地 施設更新工事 (土木・建築)	平成 30年度	千円 158,981	千円	千円	千円 158,981
			平成 31年度	93,182			93,182
			平成 32年度	41,548			41,548
			計	293,711			293,711
		地神堂水源地 施設更新工事 (機械設備)	平成 30年度	184,734			184,734
			平成 31年度	12,690			12,690
			平成 32年度	11,372			11,372
			計	208,796			208,796
		地神堂水源地 施設更新工事 (電気設備)	平成 30年度	334,044			334,044
			平成 31年度	72,706			72,706
			平成 32年度	79,056			79,056
			計	485,806			485,806

前々年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		158,981	158,981		54.1	
				93,182	31.7	
				41,548	14.2	
		158,981	158,981	134,730	100.0	
		184,734	184,734		88.5	
				12,690	6.1	
				11,372	5.4	
		184,734	184,734	24,062	100.0	
		334,044	334,044		68.7	
				72,706	15.0	
				79,056	16.3	
		334,044	334,044	151,762	100.0	

平成29年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,877,806,000		
(2) 給水負担金	32,473,000		
(3) その他営業収益	50,434,000	1,960,713,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	183,631,000		
(2) 配水及び給水費	255,674,000		
(3) 業務費	122,847,000		
(4) 総係費	148,364,000		
(5) 減価償却費	849,067,000		
(6) 資産減耗費	23,733,000	1,583,316,000	
営業利益			377,397,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,329,000		
(2) 他会計補助金	3,722,000		
(3) 長期前受金戻入	144,932,000		
(4) 雑収益	9,417,000	159,400,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,521,000		
(2) 雑支出	11,903,000	218,424,000	△ 59,024,000
経常利益			318,373,000
当年度純利益			318,373,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			411,217,896
当年度未処分利益剰余金			929,590,896

平成30年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,869,900,000		
(2) 給水負担金	31,480,000		
(3) その他営業収益	52,107,000	1,953,487,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	209,082,000		
(2) 配水及び給水費	279,345,000		
(3) 業務費	122,797,000		
(4) 総係費	163,332,000		
(5) 減価償却費	892,173,000		
(6) 資産減耗費	36,947,000	1,703,676,000	
営業利益			249,811,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	165,000		
(2) 他会計補助金	4,513,000		
(3) 長期前受金戻入	150,784,000		
(4) 雑収益	8,853,000	164,315,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	187,115,000		
(2) 雑支出	11,736,000	198,851,000	△ 34,536,000
經常利益			215,275,000
当年度純利益			215,275,000
前年度繰越利益剰余金			518,373,000
その他未処分利益 剰余金変動額			685,297,635
当年度未処分利益剰余金			1,418,945,635

平成29年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,422,356,575		
ロ	建物及び附属設備	1,008,619,874			
	減価償却累計額	<u>△ 517,463,801</u>	491,156,073		
ハ	構築物	31,682,385,476			
	減価償却累計額	<u>△ 14,295,114,360</u>	17,387,271,116		
ニ	機械及び装置	2,650,785,506			
	減価償却累計額	<u>△ 1,691,292,463</u>	959,493,043		
ホ	車両及び運搬具	40,131,003			
	減価償却累計額	<u>△ 31,770,760</u>	8,360,243		
ヘ	工具、器具及び備品	107,349,671			
	減価償却累計額	<u>△ 63,158,012</u>	44,191,659		
ト	建設仮勘定		<u>123,727,383</u>		
	有形固定資産合計			20,436,556,092	
(2)	無形固定資産				
イ	ダム使用権		861,607,373		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		<u>62,831,400</u>		
	無形固定資産合計			925,427,873	
(3)	投資				
イ	出資金		<u>5,000,000</u>		
	投資合計			<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計				21,366,983,965
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,802,740,783	
(2)	未収金		356,027,562		
	貸倒引当金		<u>△ 3,391,273</u>	352,636,289	
(3)	貯蔵品			<u>20,166,686</u>	
	流動資産合計				2,175,543,758
	資産合計				<u><u>23,542,527,723</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

8,184,150,405

8,184,150,405

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

236,666,669

344,916,741

581,583,410

8,765,733,815

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

725,813,000

725,813,000

(2) 未払金

84,941,498

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

16,155,000

16,155,000

(4) その他流動負債

7,321,176

流動負債合計

834,230,674

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

6,739,419,001

△ 2,808,814,439

繰延収益合計

3,930,604,562

負債合計

13,530,569,051

資本の部

6 資本金

8,658,503,202

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金
ロ 当年度未処分利益
剰余金

274,079,739

929,590,896

利益剰余金合計

1,203,670,635

剰余金合計

1,353,455,470

資本合計

10,011,958,672

負債・資本合計

23,542,527,723

平成30年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,422,356,575		
ロ	建物及び附属設備	1,008,619,874			
	減価償却累計額	<u>△ 535,108,801</u>	473,511,073		
ハ	構築物	32,485,137,630			
	減価償却累計額	<u>△ 14,957,957,179</u>	17,527,180,451		
ニ	機械及び装置	2,677,178,695			
	減価償却累計額	<u>△ 1,775,250,897</u>	901,927,798		
ホ	車両及び運搬具	41,482,003			
	減価償却累計額	<u>△ 35,122,760</u>	6,359,243		
ヘ	工具、器具及び備品	118,283,671			
	減価償却累計額	<u>△ 77,803,012</u>	40,480,659		
ト	建設仮勘定		785,836,383		
	有形固定資産合計			21,157,652,182	
(2)	無形固定資産				
イ	ダム使用権		812,739,373		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		<u>60,533,400</u>		
	無形固定資産合計			874,261,873	
(3)	投資				
イ	出資金		<u>5,000,000</u>		
	投資合計			<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計				22,036,914,055
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,078,136,273	
(2)	未収金		307,560,241		
	貸倒引当金		<u>△ 3,354,394</u>	304,205,847	
(3)	貯蔵品			22,350,686	
	流動資産合計				<u>1,404,692,806</u>
	資産合計				<u><u>23,441,606,861</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

7,745,748,736

7,745,748,736

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

234,078,714

339,794,741

573,873,455

8,319,622,191

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

739,401,669

739,401,669

(2) 未払金

86,244,505

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

15,939,000

15,939,000

(4) その他流動負債

7,787,172

流動負債合計

849,372,346

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,978,897,009

収益化累計額

△ 2,955,151,357

繰延収益合計

4,023,745,652

負債合計

13,192,740,189

資本の部

6 資本金

8,680,136,202

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金
ロ 当年度未処分利益
剰余金

1,418,945,635

利益剰余金合計

1,418,945,635

剰余金合計

1,568,730,470

資本合計

10,248,866,672

負債・資本合計

23,441,606,861

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度（又は平成30年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,213,000円（又は23,402,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第45号

平成30年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数	1事業所	
(2)年間総給水量	5,925,000 m ³	
(3)1日平均給水量	16,233 m ³	
(4)建設改良事業	工業用水道施設の整備	
	事業費	110,981 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		164,189 千円
第1項 営業収益		163,814 千円
第2項 営業外収益		375 千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		132,539 千円
第1項 営業費用		131,509 千円
第2項 営業外費用		30 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 117,796千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,268千円、過年度分損益勘定留保資金 7,528千円並びに繰越利益剰余金処分額 102,000千円で補てんするものとする。)

支 出		
第1款 資本的支出		117,796 千円
第1項 建設改良費		110,981 千円
第2項 営業設備費		1,815 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	地神堂水源地内 施設新設工事 (土木・建築)	千円		千円
			88,955	平成30年度	68,694
				平成31年度	5,033
				平成32年度	15,228
		地神堂水源地内 施設新設工事 (機械設備)	千円		千円
			9,007	平成30年度	3,780
				平成31年度	1,015
				平成32年度	4,212
		地神堂水源地内 施設新設工事 (電気設備)	千円		千円
104,663	平成30年度		38,243		
	平成31年度		24,624		
		平成32年度	41,796		

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 72,221 千円

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち 186,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)建設改良積立金

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 4,007千円と定める。

平成30年2月26日 提出

防府市長 松浦正人

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	工業用水道 事業収益	164,189			
1	営業収益	163,814			
	1 給水収益	163,814	水道料金	163,814	15,000 m ³ /日 (4～12月) 20,000 m ³ /日 (1～3月)
2	営業外収益	375			
	1 受取利息及 び配当金	77	預金利息	77	普通預金・定期預金利息
	2 消費税及び 地方消費税 還付金	239	消費税及び 地方消費税 還付金	239	
	3 雑収益	59	不用品売却 収益	21	
			その他雑収 益	38	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	工業用水道 事業費用	132,539			
1	営業費用	131,509			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	原水及び浄水費	73,102	給 料	20,021	一般職員 5 人
			手 当 等	12,004	扶養手当 762 住居手当 624 通勤手当 639 時間外勤務手当 3,840 休日勤務手当 120 期末手当 3,361 勤勉手当 2,658
			賞与引当金繰入額	2,767	
			法定福利費	7,056	市町村職員共済組合負担金 6,998 地方公務員災害補償基金負担金 58
			被 服 費	146	
			備 消 品 費	182	
			光 熱 水 費	2,507	水道料
			印刷製本費	2	函面印刷外
			通信運搬費	194	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	4,397	電気保安業務外
			手 数 料	481	水質検査手数料外
			修 繕 費	6,642	施設計装関係修理外
			動 力 費	14,365	水源地電気料外
			薬 品 費	2,261	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	54	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 険 料	15	全国市有物件建物総合損害共済
	2 配水及び給水費	2,704	委 託 料	1,620	送水管管理業務
			修 繕 費	1,080	送水管修理業務
			保 険 料	4	水道管事故賠償責任保険
	3 総 係 費	49,057	給 料	10,566	一般職員 2 人
			手 当 等	5,934	管理職手当 720 扶養手当 486 通勤手当 341 時間外勤務手当 840 休日勤務手当 120 期末手当 1,923 勤勉手当 1,504
			賞与引当金繰入額	1,777	
			法定福利費	3,696	市町村職員共済組合負担金 3,661 地方公務員災害補償基金負担金 35
			退職給付引当金繰入額	8,400	
			被 服 費	148	
			備 消 品 費	642	
			印刷製本費	98	決算書外
			通信運搬費	23	郵送料
			委 託 料	148	職員健康診断外
			手 数 料	23	振込手数料
			修 繕 費	161	庁舎修理

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			負担金	17,174	水道事業会計負担金
			研修費	75	職員研修費
			会費負担金	183	工業用水協会会費外
			保険料	9	全国市有物件建物総合損害共済 自動車損害賠償責任保険
	4 減価償却費	5,463	有形固定資産 減価償却費	5,463	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 432 機械及び装置減価償却費 4,327
	5 資産減耗費	1,183	固定資産除 却費	1,183	機械及び装置除却費
2 営業外費用		30			
	1 雑支出	30	不用品売却 原価	20	
			その他雑支 出	10	
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	117,796			
1	建設改良費	110,981			
	1	110,867	工事請負費	110,717	水源地施設改良工事
			負 担 金	150	工事負担金
	2	114	旅 費	114	
2	営業設備費	1,815			
	1	1,815	機械及び装置	1,815	送水ポンプ外
3	予 備 費	5,000			
	1	5,000	予 備 費	5,000	

平成30年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	23,036
(2) 減 価 償 却 費	5,463
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,203
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,468
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 77
(6) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 4,285
(7) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,544
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	10,406
(9) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7
小 計	31,727
(10) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	77
小 計	77
合 計	31,804
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 109,528
合 計	△ 109,528
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 77,724
資 金 期 首 残 高	683,745
資 金 期 末 残 高	606,021

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法福利定費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	() 7	30,587	30,178	60,765	11,456	72,221
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合計	() 7	30,587	30,178	60,765	11,456	72,221
前年度	損益勘定支弁職員	() 7	30,837	28,496	59,333	10,675	70,008
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合計	() 7	30,837	28,496	59,333	10,675	70,008
比較	損益勘定支弁職員	() 0	△ 250	1,682	1,432	781	2,213
	資本勘定支弁職員	() -	-	-	-	-	-
	合計	() 0	△ 250	1,682	1,432	781	2,213

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,248	624	980	0	4,680	240	5,284	4,162
	前年度	1,350	942	763	0	4,320	240	5,043	3,164
	比較	△ 102	△ 318	217	0	360	0	241	998
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額				
	本年度	720	0	3,840	8,400				
	前年度	720	0	3,554	8,400				
	比較	0	0	286	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 250	給与改定に伴う増減分	43		
		昇給に伴う増加分	409	30年度昇給分	平均昇給率 1.34 %
		その他の分	△ 702	職員の異動等に伴う減	
手当	1,682	その他の分	1,682	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,520
	平均給与月額（円）	375,013
	平均年令（歳）	42歳 8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,472
	平均給与月額（円）	393,436
	平均年令（歳）	42歳 4月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
6級	()	() 0.0	()	() 0.0
5級	() 2	() 28.6	() 2	() 28.6
4級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
3級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
2級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
1級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
計	() 7	() 100.0	() 7	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（平成30年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	地神堂水源地内 施設新設工事 (土木・建築)	平成 30年度	千円 68,694	千円	千円	千円 68,694
			平成 31年度	5,033			5,033
			平成 32年度	15,228			15,228
			計	88,955			88,955
		地神堂水源地内 施設新設工事 (機械設備)	平成 30年度	3,780			3,780
			平成 31年度	1,015			1,015
			平成 32年度	4,212			4,212
			計	9,007			9,007
		地神堂水源地内 施設新設工事 (電気設備)	平成 30年度	38,243			38,243
			平成 31年度	24,624			24,624
			平成 32年度	41,796			41,796
			計	104,663			104,663

前々年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		68,694	68,694		77.2	
				5,033	5.7	
				15,228	17.1	
		68,694	68,694	20,261	100.0	
		3,780	3,780		41.9	
				1,015	11.3	
				4,212	46.8	
		3,780	3,780	5,227	100.0	
		38,243	38,243		36.6	
				24,624	23.5	
				41,796	39.9	
		38,243	38,243	66,420	100.0	

平成29年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	141,550,000	141,550,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	65,091,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	47,279,000		
(4) 減価償却費	5,548,000		
(5) 資産減耗費	140,000	120,562,000	
営業利益			20,988,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	740,000		
(2) 雑収益	46,000	786,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,010,000	1,010,000	△ 224,000
経常利益			20,764,000
当年度純利益			20,764,000
前年度繰越利益剰余金			273,166,919
その他未処分利益 剰余金変動額			123,000,000
当年度未処分利益剰余金			416,930,919

平成30年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	151,680,000	151,680,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	70,752,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	47,845,000		
(4) 減価償却費	5,463,000		
(5) 資産減耗費	1,183,000	127,747,000	
営業利益			23,933,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	77,000		
(2) 雑収益	56,000	133,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,030,000	1,030,000	△ 897,000
経常利益			23,036,000
当年度純利益			23,036,000
前年度繰越利益剰余金			106,930,919
その他未処分利益 剰余金変動額			225,000,000
当年度未処分利益剰余金			354,966,919

平成29年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 25,456,863</u>	14,155,815		
	ハ 構築物	129,787,261			
	減価償却累計額	<u>△ 111,362,332</u>	18,424,929		
	ニ 機械及び装置	201,994,921			
	減価償却累計額	<u>△ 173,022,357</u>	28,972,564		
	ホ 工具、器具及び備品	5,245,500			
	減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275		
	ヘ 建設仮勘定		123,792,000		
	有形固定資産合計			186,395,135	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施設利用権		90,600		
	無形固定資産合計			90,600	
	固定資産合計				186,485,735
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金		683,745,003		
	(2) 未 収 金		12,856,320		
	(3) 貯 蔵 品		5,082,000		
	流動資産合計				701,683,323
	資 産 合 計				<u>888,169,058</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,009,415		
ロ 修繕引当金	<u>38,807,989</u>		
引当金合計		<u>113,817,404</u>	
固定負債合計			113,817,404
4 流動負債			
(1) 未払金		15,547,099	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,199,000</u>		
引当金合計		4,199,000	
(3) その他流動負債		<u>226,661</u>	
流動負債合計			<u>19,972,760</u>
負債合計			<u><u>133,790,164</u></u>

資本の部

5 資本金			324,447,975
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>416,930,919</u>		
利益剰余金合計		<u>429,930,919</u>	
剰余金合計			<u>429,930,919</u>
資本合計			<u>754,378,894</u>
負債・資本合計			<u><u>888,169,058</u></u>

平成30年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 26,160,863</u>	13,451,815		
	ハ 構築物	181,172,075			
	減価償却累計額	<u>△ 111,794,332</u>	69,377,743		
	ニ 機械及び装置	274,891,455			
	減価償却累計額	<u>△ 177,274,705</u>	97,616,750		
	ホ 工具、器具及び備品	5,245,500			
	減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275		
	ヘ 建設仮勘定		<u>107,761,000</u>		
	有形固定資産合計			289,257,135	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>90,600</u>		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固定資産合計				289,347,735
2	流 動 資 産				
	(1) 現金・預金		606,020,673		
	(2) 未収金		17,141,760		
	(3) 貯蔵品		<u>7,626,000</u>		
	流動資産合計				<u>630,788,433</u>
	資産合計				<u><u>920,136,168</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

75,196,436

ロ 修繕引当金

36,807,989

引当金合計

112,004,425

固定負債合計

112,004,425

4 流動負債

(1) 未払金

25,952,723

(2) 引当金

イ 賞与引当金

4,544,000

引当金合計

4,544,000

(3) その他流動負債

220,126

流動負債合計

30,716,849

負債合計

142,721,274

資本の部

5 資本金

324,447,975

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

85,000,000

ハ 当年度未処分利益

剰余金

354,966,919

利益剰余金合計

452,966,919

剰余金合計

452,966,919

資本合計

777,414,894

負債・資本合計

920,136,168

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準見直し時点での当会計における計上不足額については、経過措置により、全企業職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内の15年で均等に分割して計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第46号

平成30年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)処理区域内人口	78,934 人
(2)年間総処理水量	11,223,584 m ³
(3)1日平均処理水量	30,750 m ³
(4)建設改良事業	下水道施設の整備及び管渠の布設改良 事業費 3,712,826 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	3,054,395 千円
第1項 営業収益	1,615,767 千円
第2項 営業外収益	1,438,628 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	2,896,416 千円
第1項 営業費用	2,464,741 千円
第2項 営業外費用	421,675 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,141,788千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,407千円、過年度分損益勘定留保資金 376,563千円並びに当年度分損益勘定留保資金 646,818千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,731,501 千円
第1項 企業債	2,251,300 千円
第2項 補助金	1,348,365 千円
第3項 受益者負担金及び 分 担 金	71,608 千円
第4項 出 資 金	60,228 千円

支	出
第1款 資本的支出	4,873,289 千円
第1項 建設改良費	3,712,826 千円
第2項 営業設備費	1,271 千円
第3項 企業債償還金	1,149,192 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (平成30年度)	平成30年度から 平成35年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸 付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成30年度)	平成30年度から 平成35年度まで	貸付総額30,000千円の範 囲内で、融資あっせん制度を利用 して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防 府市水洗便所改造資金融資あっ せん及び利子等の補給に関する 規程」に定める額とする。
防府浄化センター長寿命化工事 委託事業(第5期)	平成31年度	千円 450,000
防府浄化センター分流4号ポン プ増設工事委託事業	平成31年度	千円 217,000

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 2,251,300	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,054,395			
1	営業収益	1,615,767			
	1 下水道使用料	1,280,447	下水道使用料	1,280,447	一般用 (有収水量 7,624,000 m ³)
	2 他会計負担金	323,569	一般会計負担金	323,569	雨水処理に要する負担金
	3 受託事業収益	11,616	受託事業収益	11,616	浄化槽設置整備事業
	4 その他営業収益	135	手数料	135	申請手数料
2	営業外収益	1,438,628			
	1 受取利息及び配当金	6	預金利息	6	普通預金利息
	2 他会計補助金	682,400	一般会計補助金	682,400	水質規制費 1,636 水洗便所等普及費 3,498 不明水処理費 5,106 起債利息(交付税対象分) 11,659 分流式下水道等経費 657,673 児童手当補助金 2,828

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	69,935	消費税及び 地方消費税 還付金	69,935	
	4 長期前受金 戻入	684,657	長期前受金 戻入	684,657	国庫補助金 525,521 受益者負担金及び分担金 63,266 工事負担金 752 受贈財産評価額 95,118
	5 雑 収 益	1,630	その他雑収 益	1,630	金属スクラップ売却外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		2,896,416			
1 営業費用		2,464,741			
	1 管 渠 費	128,134	給 料	15,124	一般職員3人 再任用職員1人
			手 当 等	9,472	扶養手当 234 住居手当 918 通勤手当 572 特殊勤務手当 360 時間外勤務手当 2,760 休日勤務手当 120 期末手当 2,548 勤勉手当 1,960

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,176	
			法定福利費	5,563	市町村職員共済組合負担金 4,327 地方公務員災害補償基金負担金 34 労働保険料(うち職員給与費 52) 122 社会保険料(うち職員給与費523) 1,080
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	1,691	嘱託職員報酬
			被 服 費	144	
			備 消 品 費	344	
			光 熱 水 費	108	マンホールポンプ電灯料
			印刷製本費	179	パンフレット
			通信運搬費	1,165	マンホールポンプ電話料外
			委 託 料	33,899	污水管渠関連業務 32,899 雨水排水路関連業務 1,000
			使 用 料	217	下水道管理設用地使用料
			修 繕 費	16,273	污水管渠修理外 15,173 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	36,860	污水管渠改修工事外 31,860 雨水排水路浚渫工事 5,000
			動 力 費	3,457	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	31	
			補 償 費	300	路面補修に伴う物件補償費
			保 険 料	188	賠償責任保険料

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 ポンプ場費	101,267	給 料	4,174	一般職員1人
			手 当 等	2,838	扶養手当 432 住居手当 324 通勤手当 120 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 785 勤勉手当 577
			賞与引当金 繰入額	449	
			法定福利費	1,512	市町村職員共済組合負担金 1,502 地方公務員災害補償基金負担金 10
			被 服 費	42	
			備 消 品 費	54	
			光 熱 水 費	206	電灯料・水道料
			通信運搬費	68	電話料
			委 託 料	54,596	汚水施設関連業務外 5,459 雨水排水施設関連業務外 49,137
			修 繕 費	33,003	汚水施設修理 1,728 雨水排水施設修理 31,275
			動 力 費	3,888	施設用電気料 3,851 非常用燃料 37
			負 担 金	1	傷害保険負担金
			保 険 料	436	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	398,898	給 料	8,757	一般職員2人
			手 当 等	4,915	管理職手当 480 扶養手当 234 住居手当 648 通勤手当 221 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,522 勤勉手当 1,210
			賞与引当金 繰入額	1,264	
			法定福利費	3,009	市町村職員共済組合負担金 2,984 地方公務員災害補償基金負担金 25
			被 服 費	42	
			備 消 品 費	494	
			通信運搬費	2	書籍運搬料
			委 託 料	309,811	施設管理業務外 278,339 汚泥運搬処分 31,472
			手 数 料	305	水質検査手数料
			修 繕 費	55,009	処理場施設修理外
			薬 品 費	108	ポリ塩化アルミニウム・塩酸
			負 担 金	14,488	汚泥処分費負担金 9,088 汚泥運搬費負担金 5,400
			保 険 料	694	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	普及促進費	3,050	備用品費	14	
			印刷製本費	10	告示説明会資料送付用封筒
			通信運搬費	141	郵送料
			広報費	93	水洗化促進用パンフレット
			委託料	2,641	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
			補助金	150	水洗便所改造利子補給補助金
5	受託事業費	11,616	給料	4,548	一般職員1人
			手当等	3,242	扶養手当 510 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 期末手当 1,146 勤勉手当 796
			法定福利費	2,135	市町村職員共済組合負担金 1,834 地方公務員災害補償基金負担金 16 労働保険料 24 社会保険料 261
			報酬	1,691	嘱託職員報酬
			6	業務費	65,797
手当等	6,084	扶養手当 312 住居手当 636 通勤手当 167 特殊勤務手当 126 時間外勤務手当 2,160 休日勤務手当 120 期末手当 1,437 勤勉手当 1,126			

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金繰入額	1,231	
			法定福利費	3,675	市町村職員共済組合負担金 3,314 地方公務員災害補償基金負担金 27 労働保険料 38 社会保険料 296
			賃 金	1,943	事務補助
			備 消 品 費	238	
			印刷製本費	643	納入通知書外
			通信運搬費	1,559	郵送料外
			委 託 料	34,701	検針等業務外
			手 数 料	896	口座振替手数料外
			賃 借 料	67	コピー機賃借料
			修 繕 費	6,052	メーター取替修理
	7 総 係 費	87,996	給 料	17,378	一般職員4人
			手 当 等	14,196	管理職手当 480 扶養手当 936 住居手当 972 通勤手当 425 時間外勤務手当 2,280 休日勤務手当 120 期末手当 3,274 勤勉手当 2,524 児童手当 3,185
			賞与引当金繰入額	1,826	

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	6,866	市町村職員共済組合負担金 6,188 地方公務員災害補償基金負担金 51 労働保険料 70 社会保険料 557
			退職給付引当金繰入額	10,085	
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	1,691	嘱託職員報酬
			報 償 費	86	
			旅 費	97	
			被 服 費	461	
			備 消 品 費	1,347	
			燃 料 費	115	車両用
			印刷製本費	196	決算書外
			通信運搬費	62	郵送料
			委 託 料	1,056	職員健康診断外
			手 数 料	152	振込手数料外
			使 用 料	27	高速道路使用料外
			賃 借 料	109	公用車リース料
			修 繕 費	121	公用車車検・修理
			負 担 金	26,257	水道事業会計負担金外
			研 修 費	1,006	職員研修費
			会費負担金	2,124	日本下水道協会会費外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 險 料	52	自動車総合損害共済外
			貸倒引当金 繰入額	743	
	8 減価償却費	1,645,003	有形固定資 産減価償却 費	1,645,003	建物及び附属設備減価償却費 59,065 構築物減価償却費 1,274,635 機械及び装置減価償却費 303,830 車両及び運搬具減価償却費 833 工具、器具及び備品減価償却費 6,640
	9 資産減耗費	22,980	固定資産除 却費	22,980	機械及び装置除却費 22,947 工具、器具及び備品除却費 33
2 営業外費用		421,675			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	421,125	企業債利息	421,089	
			借入金利息	36	一時借入金利息
	2 雑 支 出	550	その他雑支 出	550	過年度下水道使用料調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	3,731,501			
1	企業債	2,251,300			
	1 企業債	2,251,300	企業債	2,251,300	建設改良企業債 補助分 1,274,855 単独分 976,445
2	補助金	1,348,365			
	1 国庫補助金	1,348,365	国庫補助金	1,348,365	社会資本整備総合交付金 710,080 防災・安全社会資本整備交付金 638,285
3	受益者負担金及び分担金	71,608			
	1 受益者負担金及び分担金	71,608	受益者負担金及び分担金	71,608	受益者負担金 68,708 受益者分担金 2,900
4	出資金	60,228			
	1 他会計出資金	60,228	一般会計出資金	60,228	臨時財政特例債出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	4,873,289			
1	建設改良費	3,712,826			
	1				
	管渠施設整備費	2,643,165	委 託 料	121,640	実施設計業務外
			工事請負費	2,167,735	管渠布設工事 1,648,570 マンホールポンプ設備工事 62,489 汚水ポンプ設置工事 4,700 管渠長寿命化工事 450,776 雨水排水路改良工事 1,200
			補 償 費	339,600	管布設に伴う移転補償費外
			用 地 費	14,190	用地補償費
	2				
	ポンプ場施設整備費	83,297	委 託 料	38,000	公共下水道再構築設計
			工事請負費	42,427	雨水ポンプ場施設改良工事
			負 担 金	2,870	勝間ポンプ場建設負担金
	3				
	処理場施設整備費	781,121	委 託 料	770,580	浄化センター長寿命化工事外
			工事請負費	10,541	浄化センター施設関連工事
	4				
	建設事務費	180,989	給 料	84,863	一般職員20人
			手 当 等	52,336	管理職手当 1,464 扶養手当 4,068 住居手当 3,180 通勤手当 1,685 特殊勤務手当 576 時間外勤務手当 6,336 休日勤務手当 120 期末手当 19,740 勤勉手当 15,167

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	30,479	市町村職員共済組合負担金 29,614 地方公務員災害補償基金負担金 238 労働保険料 70 社会保険料 557
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	1,691	嘱託職員報酬
			旅 費	118	
			被 服 費	319	
			備 消 品 費	2,534	
			燃 料 費	686	車両用
			印刷製本費	11	図面印刷
			通信運搬費	55	郵送料
			委 託 料	141	プリンター保守外
			手 数 料	126	建築確認申請手数料外
			使 用 料	199	工事説明会会場使用料外
			賃 借 料	4,753	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	555	車両修理外
			保 険 料	160	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	20	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	24,254	給 料	4,688	一般職員1人
			手 当 等	3,951	扶養手当 432 住居手当 324 通勤手当 171 特殊勤務手当 18 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 1,109 勤勉手当 817

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			法定福利費	1,914	市町村職員共済組合負担金 1,902 地方公務員災害補償基金負担金 12
			報 償 費	10,760	受益者負担金等一括納付報償金
			備 消 品 費	56	
			印刷製本費	162	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	601	郵送料
			委 託 料	1,307	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	37	財産調査手数料外
			賃 借 料	778	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	1,271			
	1 固定資産購入費	1,271	工具、器具 及び備品	1,271	測定機器外
3	企業債償還金	1,149,192			
	1 企業債償還金	1,149,192	企業債償還金	1,149,192	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

平成30年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	39,572
(2) 減 価 償 却 費	1,645,003
(3) 固 定 資 産 除 却 損	22,980
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	5,216
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 684,657
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 6
(7) 支 払 利 息	421,125
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 34,350
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	4,010
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10
小 計	1,418,883
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 421,125
小 計	△ 421,119
合 計	997,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,416,317
(2) 国庫補助金による収入	1,248,486
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	71,608
合 計	△ 2,096,223
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,251,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,149,192
(3) 他会計からの出資による収入	60,228
合 計	1,162,336
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	63,877
資 金 期 首 残 高	531,065
資 金 期 末 残 高	594,942

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1) -	58,689	52,679	111,368	21,801	133,169
	資本勘定支弁職員	() -	89,551	56,287	145,838	31,766	177,604
	合計	(1) -	148,240	108,966	257,206	53,567	310,773
前年度	損益勘定支弁職員	(3) -	64,583	53,364	117,947	21,504	139,451
	資本勘定支弁職員	(1) -	93,975	61,552	155,527	31,917	187,444
	合計	(4) -	158,558	114,916	273,474	53,421	326,895
比較	損益勘定支弁職員	(△2) -	△ 5,894	△ 685	△ 6,579	297	△ 6,282
	資本勘定支弁職員	(△1) -	△ 4,424	△ 5,265	△ 9,689	△ 151	△ 9,840
	合計	(△3) -	△ 10,318	△ 5,950	△ 16,268	146	△ 16,122

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,158	7,002	3,551	1,080	16,056	840	31,561	24,177
	前年度	7,350	6,030	3,055	1,806	23,076	840	33,214	21,048
	比較	△ 192	972	496	△ 726	△ 7,020	0	△ 1,653	3,129
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	2,424	0	5,032	10,085				
	前年度	2,376	0	5,342	10,779				
	比較	48	0	△ 310	△ 694				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 10,318	給与改定に伴う増減分	236		
		昇給に伴う増加分	2,489	30年度昇給分	平均昇給率 1.68 %
		その他の増減分	△ 13,043	職員の異動等に伴う減	
手当	△ 5,950	その他の増減分	△ 5,950	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,653
	平均給与月額（円）	336,998
	平均年令（歳）	41歳 9月
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,571
	平均給与月額（円）	333,524
	平均年令（歳）	40歳 11月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	151,500	151,500
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	() 0.0	()	() 0.0
7 級	() 1	() 3.0	() 1	() 2.9
6 級	() 4	() 12.1	() 4	() 11.8
5 級	() 3	() 9.1	() 2	() 5.9
4 級	(1) 7	(3) 21.2	(1) 6	(3) 17.7
3 級	() 6	() 18.2	() 5	() 14.7
2 級	() 8	() 24.2	() 10	() 29.4
1 級	() 4	() 12.1	() 6	() 17.7
計	(1) 33	(3) 100.0	(1) 34	(3) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.13 %
支給対象職員の比率(平成30年1月1日現在)	17.65 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	2,500 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当 下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
防府浄化センター長寿命化工事委託事業 (第5期)	千円 450,000		千円
防府浄化センター分流4号ポンプ増設工事委託事業	217,000		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成26年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成26年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成27年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成28年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成29年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成30年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		

公共下水道事業会計

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
平成31年度	千円 450,000	千円 242,000	千円 208,000	千円 -	千円 -
平成31年度	217,000	97,500	119,500	-	-
平成30年度から 平成31年度まで					
平成30年度から 平成31年度まで					
平成30年度から 平成32年度まで					
平成30年度から 平成32年度まで					
平成30年度から 平成33年度まで					
平成30年度から 平成33年度まで					
平成30年度から 平成34年度まで					
平成30年度から 平成34年度まで					
平成30年度から 平成35年度まで					
平成30年度から 平成35年度まで					

平成29年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,181,190,000		
(2) 他会計負担金	375,865,000		
(3) 受託事業収益	11,543,000		
(4) その他営業収益	7,028,000	1,575,626,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	117,154,000		
(2) ポンプ場費	108,989,000		
(3) 処理場費	348,532,000		
(4) 普及促進費	2,784,000		
(5) 受託事業費	11,524,000		
(6) 業務費	63,766,000		
(7) 総係費	85,773,000		
(8) 減価償却費	1,552,482,000		
(9) 資産減耗費	82,918,000	2,373,922,000	
営業損失			798,296,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 他会計補助金	658,258,000		
(3) 長期前受金戻入	654,848,000		
(4) 雑収益	2,407,000	1,315,518,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	433,043,000		
(2) 雑支出	10,540,000	443,583,000	871,935,000
経常利益			73,639,000
当年度純利益			73,639,000
その他未処分利益 剰余金変動額			169,387,340
当年度未処分利益剰余金			243,026,340

平成30年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,185,600,000		
(2) 他会計負担金	323,569,000		
(3) 受託事業収益	11,616,000		
(4) その他営業収益	135,000	1,520,920,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	121,247,000		
(2) ポンプ場費	94,460,000		
(3) 処理場費	370,719,000		
(4) 普及促進費	2,838,000		
(5) 受託事業費	11,597,000		
(6) 業務費	62,968,000		
(7) 総係費	86,444,000		
(8) 減価償却費	1,645,003,000		
(9) 資産減耗費	22,980,000	2,418,256,000	
営業損失			897,336,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,000		
(2) 他会計補助金	682,400,000		
(3) 長期前受金戻入	684,657,000		
(4) 雑収益	1,520,000	1,368,583,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	421,125,000		
(2) 雑支出	10,550,000	431,675,000	936,908,000
経常利益			39,572,000
当年度純利益			39,572,000
前年度繰越利益剰余金			73,639,000
その他未処分利益 剰余金変動額			169,387,340
当年度未処分利益剰余金			282,598,340

平成29年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,089,911,802		
ロ 建物及び附属設備	936,370,503			
減価償却累計額	△ 235,903,165	700,467,338		
ハ 構築物	52,078,954,931			
減価償却累計額	△ 7,778,245,771	44,300,709,160		
ニ 機械及び装置	5,121,343,060			
減価償却累計額	△ 1,624,014,049	3,497,329,011		
ホ 車両及び運搬具	3,726,266			
減価償却累計額	△ 637,469	3,088,797		
ヘ 工具、器具及び備品	26,762,490			
減価償却累計額	△ 7,684,176	19,078,314		
ト 建設仮勘定		1,414,503,870		
有形固定資産合計			51,025,088,292	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				51,027,018,792
2 流動資産				
(1) 現金・預金			531,064,658	
(2) 未収金		386,874,290		
貸倒引当金		△ 3,511,980	383,362,310	
流動資産合計				914,426,968
資産合計				51,941,445,760

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債

24,392,941,549

24,392,941,549

企業債合計

(2) 引当金

イ退職給付引当金

52,382,567

ロ修繕引当金

69,798,924

引当金合計

122,181,491

固定負債合計

24,515,123,040

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債

1,149,192,000

1,149,192,000

企業債合計

(2) 未払金

334,546,957

(3) 引当金

イ賞与引当金

6,307,000

引当金合計

6,307,000

(4) その他流動負債

1,147,107

流動負債合計

1,491,193,064

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,313,782,936

収益化累計額

△ 3,725,793,705

繰延収益合計

20,587,989,231

負債合計

46,594,305,335

資本の部

6 資本金

4,507,681,655

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫補助金

185,426,000

ロ受贈財産評価額

411,006,430

資本剰余金合計

596,432,430

(2) 利益剰余金

イ当年度未処分利益

243,026,340

剰余金

利益剰余金合計

243,026,340

剰余金合計

839,458,770

資本合計

5,347,140,425

負債・資本合計

51,941,445,760

平成30年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,089,911,802		
ロ	建物及び附属設備	936,363,376			
	減価償却累計額	△ 294,961,038	641,402,338		
ハ	構築物	54,843,515,714			
	減価償却累計額	△ 9,052,191,431	45,791,324,283		
ニ	機械及び装置	6,569,124,575			
	減価償却累計額	△ 1,927,710,506	4,641,414,069		
ホ	車両及び運搬具	3,726,266			
	減価償却累計額	△ 1,470,469	2,255,797		
ヘ	工具、器具及び備品	27,618,199			
	減価償却累計額	△ 14,035,885	13,582,314		
ト	建設仮勘定		742,251,637		
	有形固定資産合計			52,922,142,240	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		958,500		
ロ	施設利用権		972,000		
	無形固定資産合計			1,930,500	
	固定資産合計				52,924,072,740
2	流動資産				
(1)	現金・預金			594,941,819	
(2)	未収金		421,392,608		
	貸倒引当金		△ 3,680,048	417,712,560	
	流動資産合計				1,012,654,379
	資産合計				53,936,727,119

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	25,511,474,686		
企業債合計	<u>25,511,474,686</u>	25,511,474,686	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	57,959,513		
ロ修繕引当金	69,798,924		
	<u>127,758,437</u>		
引当金合計		<u>127,758,437</u>	
固定負債合計			25,639,233,123
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	1,132,766,863		
企業債合計	<u>1,132,766,863</u>	1,132,766,863	
(2) 未払金		428,052,561	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	5,946,000		
引当金合計	<u>5,946,000</u>	5,946,000	
(4) その他流動負債		1,136,805	
流動負債合計		<u>1,136,805</u>	
流動負債合計			1,567,902,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		25,692,685,255	
収益化累計額		<u>△ 4,410,033,913</u>	
繰延収益合計			<u>21,282,651,342</u>
負債合計			<u>48,489,786,694</u>
資 本 の 部			
6 資本金			4,567,909,655
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	185,426,000		
ロ受贈財産評価額	411,006,430		
資本剰余金合計	<u>596,432,430</u>	596,432,430	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	282,598,340		
利益剰余金合計	<u>282,598,340</u>	282,598,340	
剰余金合計			<u>879,030,770</u>
資本合計			<u>5,446,940,425</u>
負債・資本合計			<u>53,936,727,119</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度（又は平成30年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,463,303,000円（又は16,226,413,000円）である。